

地球温暖化がもたらした危機感

日本人にとって、国土の7割を占める森は身近な存在だ。古来から里山として人間の生活に密着してきた森。だが、世界に目を向けると、人が増えるにつれて切り開かれ、森の面積は次第に減ってきている。

熱帯雨林の減少そのものは、すでに1970年代から始まっていた。開発途上国が経済成長を目指し、また、先進国の需要に応えるために、国ぐるみで森林を開発していたからだ。その代表とも言えるのがアブラヤシだ。アブラヤシから採れたパーム油は、この時期、私たちがよく食べるアイスクリームなど、多くの加工食品の材料となるほか、最近ではバイオディーゼル燃料としても使われるなど、需要が大きい。

世界の森林の減少のうち、8割はブラジル、アフリカの熱帯地域、インドネシアの3地域に集中している。インドネシアでは、泥炭湿地に蓄えられた二酸化炭素が、アブラヤシ栽培のための干拓によって放出されるという問題も起きている。

一方、先進国で唯一、森林が大きく減少しているオーストラリアでは、地球温暖化による乾燥の進行で山火事が深刻化している。

当初は森林の減少だけが話題になっていたが、地球温暖化が国際的な問題となった結果、森林破壊の環境への負の影響に注目が集まった。森林を開拓して畑を作れば、森林が吸収していた二酸化炭素を野に放つことになる。1990年代では、排出される二酸化炭素の2割は森林破壊が原因となっており、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの放出を減らすために森の保全が不可欠だと考えられるようになってきた。

とはいえ、農業への依存度が高い開発途上国にとって、森の伐採・開発は経済的なニーズに基づいている。単純に開発を非難したり、禁止したりするだけでは、一方的に不利益を強いられる開発途上国側の反発をおおるばかりだ。

森を守るメリットを作り出す

そこで考えだされたのが、森を守ることに対価を与える「REDD+」の手法だ。実際に、森林減少が止ま

REDD+とは

開発途上国の森林保全や二酸化炭素排出削減の取り組みに対し、先進国が経済的な見返りを提供する仕組み。日本では2014年、民間企業・団体、政府機関などが協力してREDD+を推進するための「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム」を設立。理解促進、情報発信、ビジネスモデルの構築の三つを柱とした活動を進めている。

■ウェブサイト：<http://www.reddplus-platform.jp/>

世界の陸地の3割を占める森。その面積は開発途上国を中心に年々減りつつある。とはいえ、多くの人々が森を生活の糧にしていることも事実だ。人々の生活と森の保全を両立するために、私たちには何ができるだろうか。

森から世界を変える

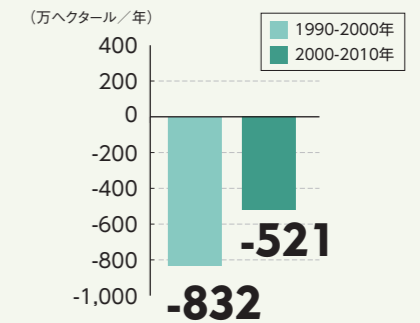
特集 | 森林保全

地域で異なる 森の現状

世界的には、森林面積の減少傾向は鈍化しているが、地域による偏りが大きい。アジアが植林で面積を増やしている一方、アフリカや南米では大規模な減少が続いている。

世界の森林面積の変化(地域別)

世界計

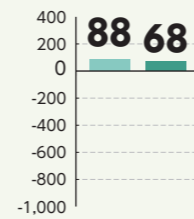


森林分布

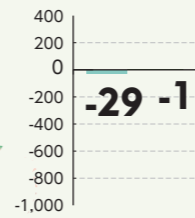
■森林(特に多い) ■森林 ■低木地帯

出典：国際連合食糧農業機関(FAO)「世界森林資源評価2010」

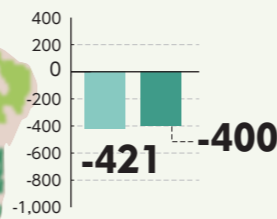
ヨーロッパ



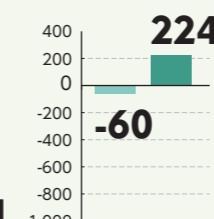
北米・中米



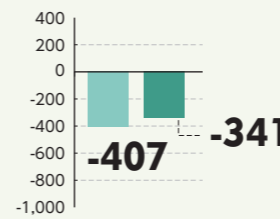
南米



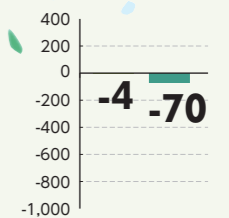
アジア



アフリカ



オセアニア



ガボンのゴリラ。生物多様性を守る森

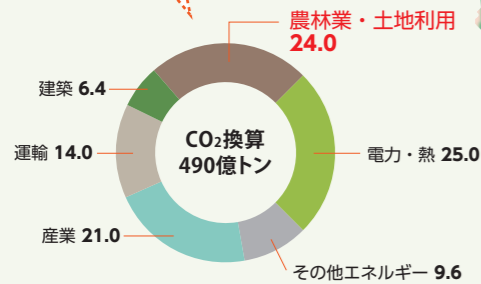
気候変動を緩和する森が失われつつある

植林した木々は将来、材木となり人々の生活を支える

特集 森林保全 森から世界を変える

部門別温室効果ガス排出量(2010)

農林業・土地利用部門からの排出量は、運輸部門より多い



出典：国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第5次評価報告書第3作業部会報告書政策決定者向け要約

COP21ってなあに？

COP21とは、今年12月にフランス・パリで開催予定の「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議」のこと。第一回会議であるCOP1は、1992年に採択された気候変動枠組条約に基づいて1995年に開催された。産業界や環境保護団体、研究所などのオブザーバーも含めると、毎回3,000人以上が一同に会する。

現在、各国はCOP21で決定される2020年以降の新しい温暖化対策の枠組みづくりに向けて、2025年と2030年の温暖化対策の目標案を国連に提出している。日本は2030年までに、1990年比で国内の温室効果ガス排出量を40～50%削減することを表明済みだ。

松本センター長は「適切な対策を立て、森林を守るためには、各国でなぜ森林が減っているのかを理解することが大切です。多くの場合、森が失われる原因は農業開発ですが、他にも内戦など、さまざまな理由があるのです。森の代わりに植えられる換金作物も、アブラヤシだけでなくキャッサバやゴムの木など、国によって異なります」と指摘する。そもそも、森が切り開かれ、農地が作られるのも、そこに食料や現金収入などの需要があるからだ。現地住民の需要や生計維持と森林保護の折り合いをどこでつけるかは簡単ではない。日本を含めた各国は、お互いが納得できるガイドラインの作成に取り組んでいる。

森を守ることで、人の暮らしと、世界の環境を変えていく。未来に向けた取り組みは、始まったばかりだ。

森林を保護することは、温暖化対策になると同時に、生物多様性の維持や、地元の人たちが森を利用することで得られる便益の保全につながるが、その効果は間接的で、長期的なものだ。森を切り開かないことで経済的な支援が得られるならば、開発途上国にとっても森林を保全する直接的で、短期的なメリットが生まれる。

「先進国が協力して開発途上国に森を守るインセンティブを提供する。REDD+」の推進は、先進国と開発途上国の双方にメリットがあります。これまでのように一方に負担を強いるのではなく、互いに森林保護を支え合うという考え方は、世界中で広く受け入れられました」と、森林総合研究所REDD研究開発センター長の松本光朗研究コーディネータは説明する。

その一方で、保護した森林の広さ、食い止めた二酸化炭素排出量といった成果の正確な計測や、それに対応した適切な支払い査定は、技術的には複雑だ。そこで、日本では計測・評価法をまとめた資料の作成や技術的な支援を行い、各国から高く評価されている。

「先進国が協力して開発途上国に森を守るインセンティブを提供する。REDD+」の推進は、先進国と開発途上国の双方にメリットがあります。これまでのように一方に負担を強いるのではなく、互いに森林保護を支え合うという考え方は、世界中で広く受け入れられました」と、森林総合研究所REDD研究開発センター長の松本光朗研究コーディネータは説明する。

「先進国が協力して開発途上国に森を守るインセンティブを提供する。REDD+」の推進は、先進国と開発途上国の双方にメリットがあります。これまでのように一方に負担を強いるのではなく、互いに森林保護を支え合うという考え方は、世界中で広く受け入れられました」と、森林総合研究所REDD研究開発センター長の松本光朗研究コーディネータは説明する。